

ERI HOLDINGS

BUSINESS REPORT

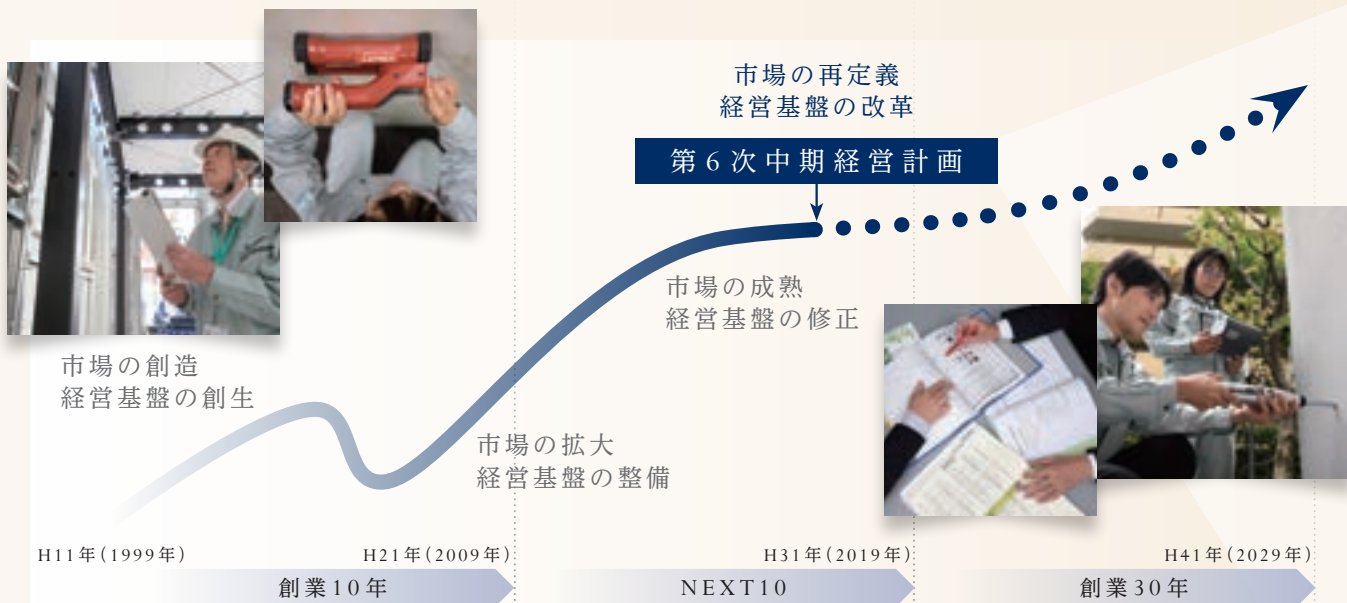
平成 28 年 5 月期

平成 27 年 6 月 1 日 ~ 平成 28 年 5 月 31 日

証券コード：6083

変化に先行して新たな

中期経営計画（平成29年5月期 – 平成31年5月期）を初公表



ERIグループは、中核会社である日本ERIの創立以来、業界のリーディングカンパニーとして市場の拡大に合わせ業容を拡大してまいりましたが、中長期の見通しでは少子高齢化の進展に伴う新築住宅着工戸数の漸減が想定されます。変化に先行して新たな成長軌道に乗るために、市場別の成長戦略と経営基盤の革新により収益力を高めるとともに、新規分野へ経営資源を投入することで新たな収益モデルによる持続的な成長と安定的な収益を実現してまいります。中期経営計画では、変化する経営環境に対応する重点施策を掲げ、お客様から評価される新たな価値を創造すべく、必要な分野へ経営資源を積極的かつ効率的に投入して行くことを基本方針といたしました。

成長軌道へ

第6次中期経営計画

コンセプト

新築市場の将来的な縮小を睨み、
M&Aを含めた積極投資で新たなビジネスモデルを構築する。

既存中核事業

[収益力の強化]

経営資源配分の最適化と業務効率化の推進により利益率を改善するとともに、主力の建築確認及び住宅性能評価は業界の再編機会を的確に捉え、M&Aによる市場シェアの拡大を目指します。

新成長事業

[投資の拡大]

省エネ義務化の機会を捉え、省エネ関連業務を拡大し、既存中核事業のシェアアップの原動力とします。また、建築ストック市場に関連した業務には経営資源を積極投入し、中核事業化を目指します。人材の確保を含め、M&Aを積極的に活用します。

新規分野事業

[事業領域の拡大]

グループの技術力、ブランド力を活かせる新規分野にて事業領域の拡大を図ります。新規分野の一つとして、インフラストック(土木構造物)分野への進出をM&Aの活用も含め積極的に推進します。また、海外における事業展開の機会を的確に捉えるため、情報収集を継続します。

| 計数目標 | 平成28年5月期実績値 | 計画最終年度(平成31年5月期)計数目標 |
|-------|-------------|----------------------------|
| 売上高 | 114.7億円 | 160億円以上 (内、M&A効果30億円程度) |
| 営業利益 | 5.7億円 | 12億円以上 |
| 営業利益率 | 5.0% | 7.5%以上 |
| ROE | 18.9% | 20%以上 |
| 配当 | 30円/年 | 安定配当を継続する (配当性向は30%以上) |

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社の平成28年5月期(平成27年6月1日～平成28年5月31日)のビジネスレポートをお届けいたします。

平成28年5月期は、新設住宅着工戸数が緩やかに回復する中、当社グループはコア事業である確認検査業務の収益力強化に加え、建築物の省エネルギー化や既存建築物の遵法性調査などの新たな有望マーケットの開拓に注力いたしました。その結果、平成28年5月期の連結経営成績は実質的な増収と大幅な増益を達成しました。なお、連結売上高に関しては、決算数字上は前期比4.0%の減収となっておりますが、法改正によって一部手数料が売上高に計上されなくなった影響を除外した実質ベース(NET売上高)では、前期比4.4%の増収となっていることをご理解いただきたくお願い申し上げます。

当期末の配当につきましては1株当たり15円とさせていただきます。中間配当15円と合わせて年間配当は1株当たり30円となります。また、平成29年5月期につきましても、同額の配当を計画しております。

当社グループはこのほど、中期経営計画を公表いたしました。既存業務の収益力の強化と新規事業の育成によって、3年後に売上高を160億円以上、営業利益を12億円以上にするなどを目指しています。新築住宅市場の拡大が見込めない中、M&Aを含めた積極的な投資によって新たなビジネスモデルを構築することを目指してまいります。

株主の皆さまには引き続き、ご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ERIホールディングス株式会社
代表取締役社長
最高執行責任者(COO)

増田 明世

既存事業の収益力強化とともに、 積極投資で新たな成長分野の 育成を急ぎます

QUESTION

中期経営計画の概要をご紹介ください。

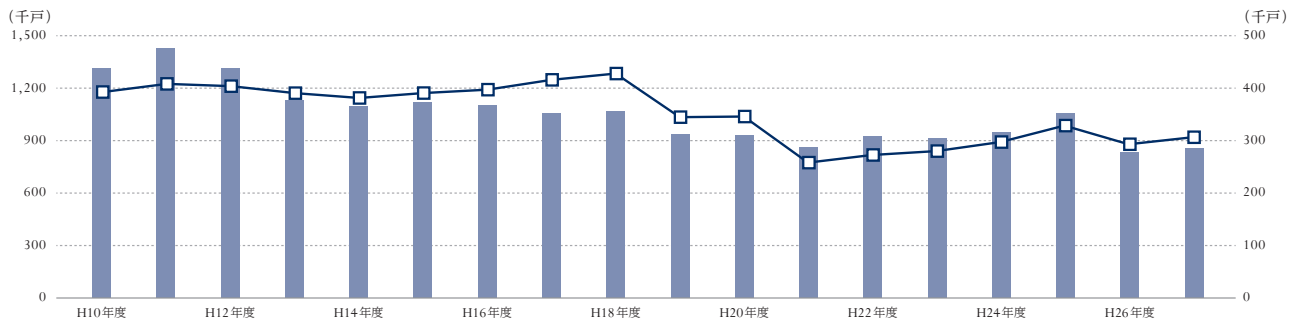
ANSWER

当社グループは創業以来、確認検査業務と住宅性能評価業務を中心に業容を拡大してまいりましたが、建築確認の民間比率が80%台半ばを超え市場が成熟したことにくわえ、競争環境が激化したことから収益力にも陰りが見られてまいりました。このような市場環境の変化に対応しながら、さらなる成長を実現していくことを目指して、今後3年間の中期経営計画を策定しました。

計画の基本的なコンセプトは「新築市場の将来的な縮小を睨み、M&Aを含めた積極投資で新たなビジネスモデルを構築する。」というものです。確認検査業務な

どの既存中核事業においては収益力の強化を図り、省エネ関連業務や建築ストック市場などの成長分野では投資の拡大に努め、土木構造物分野などのこれまで未開拓だった事業領域への進出を果たすという、3つの事業戦略がその核となります。こうした取り組みによって、従来の“市場依存型”のビジネスモデルと決別し、“市場創造型”のビジネスへと転換していくことが、今後の当社グループの発展にとって不可欠であると考えています。具体的な数値目標としては、3年後に売上高160億円以上、営業利益12億円以上の達成などを掲げています。

持ち家新設着工戸数と新設住宅着工戸数 ■ 持ち家新設着工戸数(右軸) □ 新設住宅着工戸数(左軸)



出所：国土交通省「建築着工統計調査報告」
当グラフの年度は4月～3月の期間

QUESTION

具体的な事業戦略についてお聞かせください。

ANSWER

確認検査業務や住宅性能評価といった「既存中核事業」では、将来的な市場の縮小を見据え、経営資源の配分を最適化すると同時に業務効率化をさらに推進し、利益率の改善に取り組みます。さらに、当分野では、技術者の高齢化や後継者不足などによって業界再編が進展することが予想されており、M&Aによる市場シェアのさらなる拡大も図っていく方針です。

省エネ関連業務や建築ストック市場など、今後の成長が見込まれる分野として近年開拓してきた事業については、「新成長事業」と位置付け、積極的な投資によって事業規模の大幅な拡大を目指します。そのためには、

優秀な人材をいかに多く確保していけるかが鍵を握ると考えており、新卒採用を大幅に増やすほか、M&Aにも積極的に取り組んでいく方針です。

もう一つが、これまで当社グループがまったく手を付けてこなかった市場である「新規分野事業」です。これまで建築分野だけを専門としてきた当社グループですが、今後は土木構造物分野においても、我々の技術力とブランド力を発揮していきたいと考えています。橋やトンネルなどの老朽化が深刻になるなど土木構造物のメンテナンスは大きな社会問題となりつつあり、潜在的な市場規模は非常に大きいとみています。

QUESTION

株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

ANSWER

社長就任から1年が過ぎました。新たな経営体制の下、既存事業の強化と新規事業の拡大に注力した結果、経営成績はV字回復を達成し、今後の成長に向けた中期

経営計画も策定することができました。今後はこの中期経営計画の施策の一つずつ着実に実行していくことで、中長期的な成長の礎を築くことに全力を挙げてまいります。

土地や建物、設備などの資産を持たない当社グループにとって、従業員ほど大切な資産はありません。これからも職場環境のさらなる改善や、女性・若手の登用などに積極的に取り組み、すべての従業員が当社グループのビジョンに共感し、愛着を持ってもらえるように務めることが、我々経営陣の最大の責務であると考えております。その結果として、多くのステークホルダーの皆さまに応援していただける企業になることを目指してまいります。

株主の皆さまには今後ともご指導ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



連結決算ハイライト

NET売上高

11,356 百万円

(前期比4.4%増)

NET売上高は確認検査事業における売上と費用が同額の一部の手数料を除いた金額。

経常利益

625 百万円

(前期比88.8%増)

親会社株主に帰属する当期純利益

414 百万円

(前期は18百万円)

決算のポイント

- 増収・増益ながら下半期に減速し、修正計画には届かず。
- 新設住宅着工戸数は緩やかに回復するも持家が伸びず、プラスは軽微。
- 確認交付件数は微増、完了検査件数は前年度の着工減の影響で2.8%減。
- 建築基準法改正に伴う新規業務(ルート2構造審査、仮使用認定)が堅調。
- 住宅性能評価業務の売上は上半期に終了した省エネ住宅ポイントが寄与し堅調。
- 既存建築物に関わる業務は大幅に拡大。
- 補助事業の拡充や住宅版BELSの開始を受けBELSの受注が増加。
- 耐震改修の判定業務は耐震改修促進法での診断期限到来を受け縮小。

セグメント情報

NET売上高

2,462 百万円

(前期比12.4%増)

営業利益

205 百万円

(前期比3.4%増)

その他

21.7%

平成28年5月期
連結売上高構成比*

確認検査事業

52.6%

NET売上高

5,980 百万円

(前期比0.4%減)

営業利益

298 百万円

(前期比861.6%増)

住宅性能評価
及び関連事業

25.7%

売上高

2,914 百万円

(前期比8.3%増)

営業利益

66 百万円

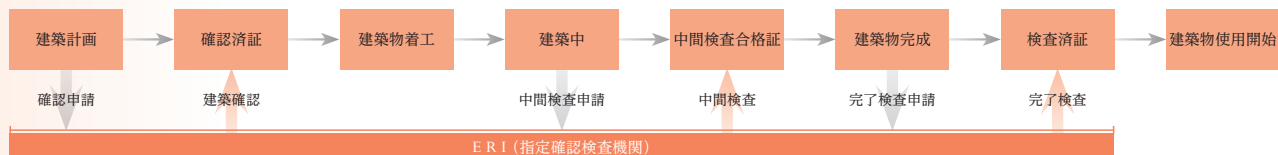
(前期比5.6%増)

* 連結売上高構成比はNET売上高である、11,356百万円に対する割合です。

確認検査事業

- 事業内容 建築基準法に基づく建築物の確認検査業務を行っております。

建築確認・検査

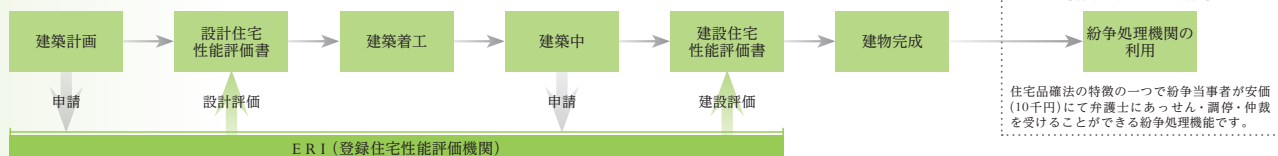


- 当期の業績 平成27年6月の建築基準法改正に伴い、構造計算適合性判定の申請に係る手数料が売上に計上されなくなった結果、売上高は前期比13.4%減の6,088百万円(NET売上高は、前期比0.4%減の5,980百万円)となったものの、同額の構造計算適合性判定手数料も費用に計上されなくなった事に加え、人件費の減少等により、営業利益は前期比 861.6%増の298百万円となりました。

住宅性能評価及び関連事業

- 事業内容 住宅品確法に基づく新築住宅及び既存住宅の住宅性能評価業務、長期優良住宅技術的審査業務、省エネ住宅ポイント制度に係る証明業務を行っております。

住宅性能評価



- 当期の業績 平成27年10月に受付を終了した省エネ住宅ポイント制度に係る証明業務が好調に推移したことに加え、住宅性能評価業務及び長期優良住宅技術的審査業務は、戸建住宅関連業務、共同住宅関連業務ともに売上が増加した結果、売上高は前期比8.3%増の2,914百万円となり、営業利益は前期比5.6%増の66百万円となりました。

その他

- 事業内容 報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査、共同住宅の音環境評価、土壤汚染調査、不動産取引等におけるデューデリジェンス(調査)やインスペクション(検査)、建築資金支払管理、子会社である株式会社東京建築検査機構における事業などが含まれております。

- 当期の業績 既存建築物の違法性調査、不動産投資や売買等に伴う建物診断等のソリューション業務の拡大、一部連結子会社の決算期変更に伴う増加等により、売上高は前期比10.9%増の2,467百万円(NET売上高は、前期比12.4%増の2,462百万円)となり、営業利益は前期比3.4%増の205百万円となりました。

ファクトデータ

(単位:百万円)

| 科目 | 平成24年5月期 | 平成25年5月期 | 平成26年5月期 | 平成27年5月期 | 平成28年5月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 売上高 | 11,289 | 11,933 | 12,509 | 11,949 | 11,470 |
| 営業利益 | 1,319 | 1,320 | 635 | 292 | 569 |
| 営業利益率 | 11.7 | 11.1 | 5.1 | 2.4 | 5.0 |
| 経常利益 | 1,310 | 1,319 | 651 | 331 | 625 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(損失) | 702 | 802 | △41 | 18 | 414 |
| 純資産 | 2,169 | 2,718 | 2,199 | 2,072 | 2,320 |
| 総資産 | 4,272 | 4,751 | 4,382 | 4,296 | 4,110 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △543 | 657 | 708 | 715 | 252 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △343 | △84 | △157 | 36 | 13 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △212 | △234 | △301 | △262 | △270 |
| 現金及び現金同等物の残高 | 1,262 | 1,602 | 1,851 | 2,341 | 2,336 |
| 1株当たり当期純利益(損失)(円) | 90.21 | 102.77 | △5.33 | 2.37 | 52.96 |
| 1株当たり配当金(円) | 30 | 37 | 34 | 30 | 30 |
| ROE(自己資本当期純利益率) | 37.1 | 33.1 | △1.7 | 0.9 | 18.9 |
| 従業員数(人) | 858 | 939 | 1,003 | 1,004 | 996 |
| 一級建築士数(人) | 605 | 667 | 708 | 708 | 701 |
| 確認検査員数(人) | 420 | 462 | 493 | 536 | 547 |
| 住宅性能評価員数(人) | 509 | 559 | 573 | 578 | 574 |

※平成25年5月期までは日本ERI株式会社が公表した数値です。

より詳細な情報は当社ホームページをご覧ください。

ERIホールディングス

検索

<http://www.h-eri.co.jp>

会社概要 / 株式の状況

会社概要 (平成28年5月31日現在)

| | |
|-------------|---|
| 社名 | ERIホールディングス株式会社 |
| 英 文 名 | ERI HOLDINGS CO.,LTD. |
| 本 社 所 在 地 | 東京都港区赤坂八丁目5番26号 赤坂DSビル 6F |
| T E L | 03-5770-1520(代表) |
| 設 立 年 月 日 | 平成25年12月2日 |
| 資 本 金 | 9億9,278万円 |
| 従 業 員 数 | 996人(連結) |
| 事 業 内 容 | 子会社等の経営管理およびそれに 付帯または関連する業務 |
| グ ル ー プ 会 社 | 日本ERI株式会社 株式会社東京建築検査機構 株式会社ERIソリューション 株式会社ERIアカデミー |

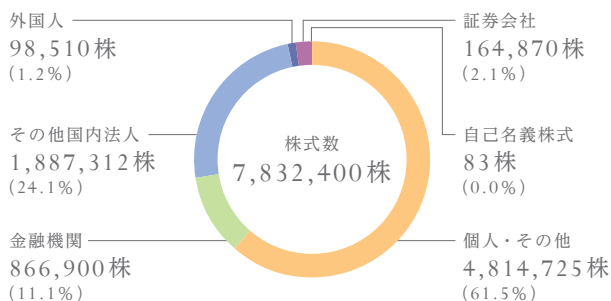
取締役及び監査役 (平成28年8月30日現在)

| | |
|--------------------------------------|-----------|
| 代 表 取 締 役 会 長 最 高 経 営 責 任 者 (CEO) | 中 澤 芳 樹 |
| 代 表 取 締 役 社 長 最 高 執 行 責 任 者 (COO) | 増 田 明 世 |
| 取 締 役 | 馬 野 俊 彦 |
| 取 締 役 | 横 瀬 弘 明 |
| 社 外 取 締 役 | 内 田 和 成 |
| 社 外 取 締 役 | 山 宮 慎 一 郎 |
| 常 勤 監 査 役 | 金 澤 秀 一 |
| 非 常 勤 監 査 役 | 大 塚 和 彦 |
| 社 外 監 査 役 | 太 田 裕 士 |
| 社 外 監 査 役 | 西 村 賢 |

株式の状況 (平成28年5月31日現在)

| | |
|-----------------|-------------|
| 発 行 可 能 株 式 総 数 | 28,500,000株 |
| 発 行 済 株 式 の 総 数 | 7,832,400株 |
| 株 主 数 | 3,269名 |

株式分布の状況 (平成28年5月31日現在)



大株主の状況 (平成28年5月31日現在)

| 株主名 | 持株数(株) | 出資比率(%) |
|---------------------------|---------|---------|
| 鈴木崇英 | 628,300 | 8.0 |
| ERIホールディングス従業員持株会 | 612,600 | 7.8 |
| ミサワホーム株式会社 | 351,000 | 4.5 |
| 大和ハウス工業株式会社 | 351,000 | 4.5 |
| パナホーム株式会社 | 351,000 | 4.5 |
| 三井ホーム株式会社 | 351,000 | 4.5 |
| 積水化学工業株式会社 | 351,000 | 4.5 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 240,000 | 3.1 |
| 中澤芳樹 | 234,400 | 3.0 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 131,700 | 1.7 |

株主メモ

事業年度 6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 毎年8月
基準日 定時株主総会の議決権 5月31日
 期末配当 5月31日
 中間配当 11月30日
公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード 6083
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

住所変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



環境保全のため、植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



ERIホールディングス株式会社

東京都港区赤坂8-5-26
tel:03-5770-1520 fax:03-5770-1530
<http://www.h-eri.co.jp>



Photo by 内村 弘行 (日本ERI株式会社 札幌支店)